

事業概略書

事業名	地域における意思疎通支援の実態に関する調査研究
事業目的	<p>意思疎通支援事業は聴覚障害者のための手話通訳、要約筆記、視覚障害者のための代筆・代読、失語症者向け意思疎通支、盲ろう者向け通訳・介助のほか、知的障害者、高次脳機能障害者、重度の身体障害者、難病患者に対する意思疎通支援事業の実施状況を網羅的に把握し、先駆的に事業を実施している事例を調査することにより、全国均一なサービス提供体制の整備が進むことを目的として実施した。</p>
事業概要	<p>検討委員11名、オブザーバー1名による検討委員会を2回開催した。調査については以下のとおり。</p> <p>1) 自治体アンケート調査 全国の1,788自治体を対象として、地域における意思疎通支援事業の実施状況、支援者の養成や派遣実態についてのアンケート調査を行い、1,017自治体からの回答を得た（回答率56.9%）</p> <p>2) 先行ヒアリング（4か所） アンケートを作成するにあたり、意思疎通支援事業における潜在的なニーズ、自治体調査の実施にあたっての留意点、コロナ禍による影響、等についてのヒアリングを行った。</p> <p>3) 先駆事例ヒアリング（6か所） 先駆的に事業を実施している自治体を抽出し、事業概要、事業開始の経緯、制度や事業における課題、等についてヒアリングを行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>全自治体に対するアンケート調査の結果、全国で各障害種別における事業のサービス提供体制や事業の実施率、派遣範囲や報酬基準等にばらつきがあることが明らかになった。</p> <p>全国的な基準が明確に定まっておらず、事業によってはサービス提供体制の基盤ができていないために支援者の派遣範囲等に制限が設けられ、利用者が支援を受けたくても受けることができない状況が発生していることも判明した。</p> <p>また、コロナ禍のために支援者養成や事業の実施にも影響が出ていることがわかった。</p> <p>先駆的自治体では事業の実施の工夫があり、他の自治体の参考となるものを紹介することができた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：162-08001</p> <p>所在地：東京都新宿区山吹町130 SKビル8階</p> <p>法人名：一般財団全日本ろうあ連盟</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-3268-8847 / info@jfd.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。